

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1919

本社所在都道府県

(URL <http://www.sxl.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 渡瀬 淳一

問合せ先 責任者役職名 管理本部本部長

氏名 小堀 裕司

TEL (06) 6315 - 1131

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	80,757	0.5	207	79.0	236	-
15年 3月期	81,145	10.1	992	730.2	514	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,300	-	16.02	-	4.1	0.2	0.3
15年 3月期	9,554	-	117.68	-	27.1	0.5	0.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 81,159,947株 15年 3月期 81,187,831株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	2.50	-	2.50	202	15.6	0.6
15年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	93,606	32,733	35.0	403.34
15年 3月期	100,138	30,650	30.6	377.63

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 81,210,726株 15年 3月期 81,210,726株

期末自己株式数 16年 3月期 56,488株 15年 3月期 43,985株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	38,000	210	110	-	-	-
通期	81,000	1,220	670	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部		
	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	40,243	48,331	8,087
現 金 預 金	12,276	12,162	113
受 取 手 形	2,666	2,722	55
完 成 工 事 未 収 入 金	7,065	7,326	261
分 譲 用 土 地 建 物 未 収 入 金	497	1,068	570
売 掛 金	3,167	3,096	70
未 成 工 事 支 出 金	1,020	791	229
分 譲 用 土 地	7,279	10,003	2,723
分 譲 用 建 物	1,507	503	1,004
未 成 分 譲 用 建 物	261	2,044	1,782
材 料 及 び 貯 蔵 品	536	615	79
前 渡 金	166	398	232
短 期 貸 付 金	2,343	4,973	2,629
前 払 費 用	398	552	154
繰 延 税 金 資 産	550	680	130
そ の 他 金	516	1,401	884
貸 倒 引 当 金	9	9	0
固 定 資 産	53,363	51,807	1,555
有 形 固 定 資 産	28,721	29,440	719
建 物	19,223	19,931	708
構 築 物	794	855	61
機 械 装 置	45	78	32
車 両 運 搬 具	1	1	0
工 具 器 具 備 品	125	123	2
土 地	8,517	8,436	81
建 設 仮 勘 定	13	13	0
無 形 固 定 資 産	350	233	117
ソ フ ト ウ ェ ア	282	170	112
電 話 加 入 権	67	63	3
そ の 他	0	-	0
投 資 そ の 他 の 資 産	24,291	22,133	2,157
投 資 有 価 証 券	4,180	5,765	1,584
関 係 会 社 株 式	5,359	4,142	1,216
長 期 貸 付 金	12,927	12,462	465
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他	373	195	177
こ れ ら に 準 ず る 債 権			
長 期 前 払 費 用	519	551	31
差 入 保 証 金	1,238	1,030	208
投 資 不 動 産	737	737	-
そ の 他	952	1,261	309
貸 倒 引 当 金	1,997	4,013	2,016
資 産 合 計	93,606	100,138	6,531

(単位：百万円)

負債・資本の部			
科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)	増 減
負債の部			
流動負債	39,085	33,916	5,168
支払手形	3,352	4,037	685
工事未払金	8,436	8,501	64
買掛金	3,216	3,091	124
短期借入金	9,526	7,000	2,526
一年以内償還予定の社債	2,300	-	2,300
一年以内返済予定の長期借入金	7,930	7,000	930
未払金	104	232	127
未払法人税等	41	38	2
未払消費税等	118	17	101
未払費用	791	860	68
未成工事受入金	2,423	2,235	188
前受金	23	64	40
預り金	226	270	44
前受収益	19	21	1
賞与引当金	300	300	-
完成工事補償引当金	259	247	12
その他の	15	0	14
固定負債	21,788	35,571	13,782
社債	-	2,500	2,500
長期借入金	19,300	30,000	10,700
預り保証金	840	949	109
退職給付引当金	562	360	202
役員退職給与引当金	310	1,028	718
繰延税金負債	486	-	486
その他の	288	732	443
負債合計	60,873	69,487	8,614
資本の部			
資本金	29,917	29,917	-
資本剰余金	1,811	16,927	15,116
資本準備金	1,811	7,500	5,688
その他資本剰余金	-	9,427	9,427
資本準備金減少差益	-	9,427	9,427
利益剰余金	1,276	15,116	16,392
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,276	15,116	16,392
〔うち当期純利益又は 当期純損失()〕	(1,300)	(9,554)	(10,854)
土地再評価差額金	975	999	24
その他有価証券評価差額金	711	73	784
自己株式	7	5	2
資本合計	32,733	30,650	2,082
負債・資本合計	93,606	100,138	6,531

比較損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	
経常損益	営業損益	完成工事高	49,976	100.0	50,937	100.0	960	1.9
		完成工事原価	39,502	79.0	39,967	78.5	465	1.2
		完成工事総利益	10,474	21.0	10,969	21.5	495	4.5
		分譲用土地建物売上高	12,355	100.0	11,878	100.0	476	4.0
		分譲用土地建物売上原価	11,186	90.5	11,087	93.3	98	0.9
		分譲用土地建物売上総利益	1,168	9.5	790	6.7	377	47.8
		部材売上高	16,648	100.0	16,886	100.0	238	1.4
		部材売上原価	13,911	83.6	13,850	82.0	60	0.4
		部材売上総利益	2,736	16.4	3,035	18.0	298	9.8
		その他売上高	1,777	100.0	1,443	100.0	334	23.2
	その他売上原価	1,880	105.8	1,609	111.6	270	16.8	
	その他売上総利益	102	5.8	166	11.6	64	-	
	売上高合計	80,757	100.0	81,145	100.0	387	0.5	
	売上原価合計	66,480	82.3	66,516	82.0	35	0.1	
	売上総利益	14,277	17.7	14,628	18.0	351	2.4	
	販売費及び一般管理費	14,069	17.4	13,636	16.8	432	3.2	
	営業利益	207	0.3	992	1.2	784	79.0	
	営業外損益	営業外収益						
		受取利息及び受取配当金	690		549		141	25.7
		有価証券利息	17		49		32	65.1
雑収入		370		588		218	37.1	
営業外収益合計		1,077	1.3	1,186	1.5	109	9.2	
営業外費用								
支払利息		1,040		1,167		126	10.9	
社債利息		45		224		178	79.8	
有価証券売却損		-		186		186	100.0	
為替差損		302		750		448	59.7	
雑損	134		366		231	63.3		
営業外費用合計	1,522	1.9	2,693	3.3	1,171	43.5		
経常損失	236	0.3	514	0.6	278	54.0		
特別利益	2,284	2.8	394	0.5	1,889	479.2		
特別損失	591	0.7	7,062	8.8	6,471	91.6		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,456	1.8	7,183	8.9	8,639	-		
法人税、住民税及び事業税	26	0.0	143	0.2	169	-		
法人税等調整額	130	0.2	2,515	3.1	2,385	94.8		
当期純利益又は 当期純損失()	1,300	1.6	9,554	11.8	10,854	-		
前期繰越利益	-		-		-			
土地再評価差額金取崩額	24		5,562		5,538			
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,276		15,116		16,392			

比較利益処分案及び損失処理案

利益処分案		損失処理案		(単位：百万円)	
項 目	当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日)		項 目	前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)	
	当 期 未 処 分 利 益			1,276	(当期未処理損失の処理)
利 益 処 分 額			当 期 未 処 理 損 失 ()		
利 益 準 備 金	21		損 失 処 理 額	9,427	
利 益 配 当 金	202	223	その他資本剰余金からの振替額	5,688	15,116
次 期 繰 越 利 益		1,052	資 本 準 備 金 取 崩 額		
			次 期 繰 越 損 失		-
			(その他資本剰余金の処分)		
			そ の 他 資 本 剰 余 金		9,427
			そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	9,427	9,427
			利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額		
			そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		-

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

株式、証券投資信託の受益証券.....期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

債券.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、分譲用土地、分譲用建物、未成分譲用建物.....個別法による原価法

材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・建物.....定額法

・その他.....定率法(但し、軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法)

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～50年

機械装置 7～9年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産.....定額法

(なお、ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(798百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金の内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を除き、新たな退職慰労金は支給しないことを決議いたしました。

これに伴う役員退職給与引当金の取崩額は、特別利益に計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理(支払利息に加減)を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

(ヘッジ対象)	(ヘッジ手段)
借入利息、社債利息.....	金利スワップ
外貨建予定取引.....	通貨スワップ、為替予約

(3) ヘッジ方針

金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについては、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,918 百万円	9,975 百万円
2.関係会社に対する売上債権	1,433	2,076
3.関係会社に対する短期貸付金	2,343	4,973
4.関係会社に対する長期貸付金	12,160	11,747
5.関係会社に対する仕入債務	1,694	2,083
6.担保提供資産	19,100	3,737
7.関係会社等のための保証債務等	14,032	16,427
8.住宅購入者のための保証債務	954	1,615
9.授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	247,000 千株	247,000 千株
発 行 済 株 式 総 数	81,210 千株	81,210 千株
10.自 己 株 式	56,488 株	43,985 株
11.配 当 制 限		

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

711 百万円

12.事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3)再評価を行った事業用の土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

871 百万円

(損益計算書関係)

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
1. 関係会社に対する受取利息	1 8 0 百万円	3 6 0 百万円
2. 関係会社に対する為替差損	2 3 0	7 1 9
3. 特別利益、特別損失の主な内訳		
特 別 利 益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	1, 1 8 5	1 1 5
関係会社株式売却益	9 9	-
貸倒引当金戻入益	6 1	-
役員退職給与引当金戻入益	6 7 2	2 6 6
関係会社清算益	2 0 0	-
特 別 損 失		
固定資産除売却損	6	1, 2 3 2
投資有価証券売却損	1 5	8 7 4
投資有価証券評価損	5 4	2, 3 2 6
関係会社株式評価損	-	9 1 1
貸倒引当金繰入額	-	8 0 0
退職給付引当金繰入額	1 5 9	1 5 9
会員権評価損	1	1 1
分譲用土地評価損	1 2 9	5 2 4
分譲用建物評価損	2 2	1 5 3
特定工事損失	5 9	-
リース解約損	7 7	-
(注) 上記の内、関係会社との取引に係るもの		
固定資産売却損	-	1, 2 1 9
貸倒引当金繰入額	-	8 0 0
関係会社株式評価損	-	9 1 1
貸倒引当金戻入益	6 1	-
関係会社清算益	2 0 0	-

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
繰延税金資産		
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1 0 5	8 4
賞与引当金損金算入限度超過額	1 2 1	1 0 4
有価証券否認	1 6 2	1 , 0 3 6
たな卸資産評価損否認	1 , 6 7 0	2 , 3 7 5
役員退職給与引当金否認	1 2 6	4 1 6
貸倒引当金損金算入限度超過額	6 1 2	1 , 5 5 1
退職給付引当金損金算入限度超過額	2 2 7	1 4 5
その他有価証券評価差額金	-	2 9
譲渡損益調整資産に係る譲渡損益否認	2 , 2 2 5	2 , 3 8 9
繰越欠損金	1 5 , 3 2 0	1 5 , 2 2 9
その他	5 5 0	5 4 7
繰延税金資産小計	2 1 , 1 2 3	2 3 , 9 0 9
評価性引当額	2 0 , 5 7 3	2 3 , 2 2 9
繰延税金資産合計	5 5 0	6 8 0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4 8 6	-
繰延税金負債合計	4 8 6	-
繰延税金資産の純額	6 3	6 8 0
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	3 9 6	4 0 4
評価性引当額	3 9 6	4 0 4
再評価に係る繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 事 業 年 度)
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.4
評価性引当額の増減	94.9
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	71.0
住民税均等割等	2.9
外国法人税控除不能	5.2
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7

前事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

部門別売上高実績

(単位：百万円)

期間 項目 品目	当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)			前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		
	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅	1,832	44,779	55.5 %	2,202	50,171	61.8 %
リ フ ォ ー ム	-	4,523	5.6	-	-	-
アパ-トメントハウス	69	673	0.8	110	765	0.9
戸 建 分 譲 住 宅	164	7,680	9.5	204	10,654	13.1
分 譲 マン シ ョ ン	184	4,674	5.8	59	1,224	1.5
代理店向部材売上	863	6,571	8.1	878	6,383	7.9
そ の 他 資 材 売 上	-	10,076	12.5	-	10,503	13.0
そ の 他	-	1,777	2.2	-	1,443	1.8
計	3,112	80,757	100.0	3,453	81,145	100.0

受注及び契約実績

(単位：百万円)

期間 項目 品目	当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)			前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		
	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅	1,699	41,841	54.5 %	1,819	43,344	57.4 %
リ フ ォ ー ム	-	5,318	6.9	-	-	-
アパ-トメントハウス	58	434	0.6	123	998	1.3
戸 建 分 譲 住 宅	155	7,099	9.2	199	10,581	14.0
分 譲 マン シ ョ ン	120	3,754	4.8	121	2,158	2.9
代理店向部材売上	863	6,571	8.6	878	6,383	8.4
そ の 他 資 材 売 上	-	10,076	13.1	-	10,503	13.9
そ の 他	-	1,743	2.3	-	1,562	2.1
計	2,895	76,840	100.0	3,140	75,531	100.0

受注残実績

(単位：百万円)

期間 項目 品目	当 事 業 年 度 (平成16年 3月31日)			前 事 業 年 度 (平成15年 3月31日)		
	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅	977	24,738	92.4 %	1,110	27,677	90.1 %
リ フ ォ ー ム	-	794	3.0	-	-	-
アパ-トメントハウス	93	695	2.6	104	934	3.0
戸 建 分 譲 住 宅	6	327	1.2	15	907	3.0
分 譲 マン シ ョ ン	4	144	0.5	68	1,065	3.5
そ の 他	-	85	0.3	-	119	0.4
計	1,080	26,786	100.0	1,297	30,704	100.0

役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	さわい もとひと 澤井 幹人	(現 エス・バイ・エルトラスト株式会社取締役副社長)
-----	-------------------	----------------------------

2. 新任監査役候補

監査役	こばやし ひろあき 小林 裕明	(現 当社執行役員 管理本部副本部長)
-----	--------------------	---------------------

3. 退任予定監査役

監査役	いけがみ てるひろ 池上 輝宏	
-----	--------------------	--